

長春市における「満州国」遺跡群の諸様相

周 家形

中国東北地方の中心都市である長春市における「満州国」遺跡は、観光資源として注目を集めている。ところが、「満州国」遺跡に関する中国国内の認識は時代によって異なる。本稿では、観光資源に関する拙稿「長春市における“満州国”遺跡群」に引き続き、中国の解放戦争、解放初期、文化大革命、経済改革開放との4つの時期における遺跡の諸様相から、歴史遺産の時代性を明らかにし、そして現代市民社会の論争における「満州国」遺跡群の様相を明らかにする。その目的は、観光資源を通じて国際社会の理解を深め、長春市における「満州国」遺跡を世界文化遺産として捉える可能性を探ることにある。

はじめに

経済と社会の発展に伴い、人間の文化的欲求が高まっている¹⁾。多文化共生の21世紀の今日、観光文化の国際化時代を迎え、地域文化は国際交流の舞台に登場した。ここに中国東北地方の中心都市である長春市における「満州国」遺跡も、今日、国内外の観光資源として注目を集めている。ところが、「満州国」遺跡に関する認識は時代によって異なる。それは、「満州国」をめぐる歴史認識問題に影響を与えている。その歴史認識問題とは、「満州国」をめぐる肯定論と否定論の対立である。それによって「満州国」遺跡問題についても、認識の共存、積極的に観光資源を活性化していけない何かを感じる。

歴史の視角から見れば、第一世界大戦後の世界史的状況の変化とナショナリズムの高揚に伴い、日本植民地時代の「満州国」の主権と経営権は、関東軍に支配され、「満州国」は、経済的にも文化的にも、日本本土と異なる歴史を歩んでいた²⁾。また、「満州国」崩壊後、中国は紆余曲折の歴史過程と政治変革を経て、「満州国」についての認識も変化して来た。一方、1980年代以来の中国では、国家の統一を守り、強めるために「愛国主義」が強調されて来た。現在、日中国交の回復はもう39年を迎え、このような背景のもとで、どのように「満州国」時代に残された遺跡を捉えるか現時代の課題になった。特に国際理解を深め、価値観対立を避けるために、「満州国」遺跡の管理と保存はどうあるべきか、それをめぐる観光はどうあるべきかについて深く検討する必要があると思う。

本稿では、観光資源に関する拙稿「長春市における“満州国”遺跡群」（愛知淑徳大学大学院現代社会研究科編・刊『現代社会研究科研究報告』6号97頁～111頁所収）に引き続き、中国の解放戦争、解放初期、文化大革命、経済改革開放との4つの時期と現代市民社会の論争における遺跡の諸様相から、歴史の流れにおける社会変動の諸要因が「満州国」遺跡に価値評価に対する影響を明らかにし、さらに、遺跡に関する価値変遷の側面から、歴史遺産の時代性を明らかにする。目的は、観光資源を通じて国際社会の理解を深め、長春市における「満州国」遺跡を世界文化遺産として捉える可能性を検討することである。

1. 解放戦争時期における「満州国」遺跡群

1945年光復後、日中間の戦争は終結したが、「満州」では新たな戦争が始まった。すなわち、日本軍の撤退後、国民党と共産党の国内戦争である「解放戦争」が新たに始まり、1948年の長春解放まで続いた。その時の「満州国」遺跡群は、国民党第60軍の支配下にあり、大部分が国民党の軍政機関に使用されていた。中でも「満州国」皇宮は「松北連中」となった³⁾。「松北連中」とは、松花江北の解放区からきた逃亡した地主や資本家の子弟学校である。「満州国」国務院は、「励志社」と称するアメリカと国民党政府の連合米蒋特務機関に使用されたという⁴⁾。

歴史は人類社会の過去における変遷・興亡のありさまであるが、「満州国」歴史のありさまをどのように記載すべきであるかは難しい問題である。その理由は2つある。ひとつは、「満州国」は国際的な公式における様相は曖昧であり、もうひとつは、「満州国」は中国の歴史王朝変遷におけるありさまも曖昧だからである。したがって、そのことが長春市における「満州国」遺跡の位置づけを難しくしている。

国際的な公式の立場からから見れば、1894年4月「下関条約」にはじまり、1945年7月「ポツダム宣言」受諾による太平洋戦争終結に終わった日本植民地帝国の歴史において、日本支配下の「満州国」は、山本有造が論文「満州国」に述べたように、日露戦争（1904年～1905年）後、関東州と満鉄附属地からなる租借地の経済的な「点と線の支配」権をも超えたものであった。すなわち「満蒙特殊権益」は日本自ら「自由に肥大化」させたものである⁵⁾。

中国の封建王朝「清」の延長として考えれば、清王朝はヌルハチ1616年に即位してから末帝（ラストエンペラー）溥儀⁶⁾1912年に退位するまで12代、約300年にわたり、皇帝溥儀は1908年に僅か3歳で即位し、辛亥革命により、1912年の中華民国成立とともに退位した。彼は「末帝」と言われているが、「満州国」の皇帝を指すものではない。実質的には、1932年にはじまる「満州国」皇帝溥儀の在位期間において、いわゆる「龍の帰郷―復辟を夢みて」⁷⁾とは、真の皇帝ではなく、傀儡の皇帝であり、その国家も独立国家ではなかった。その統制は「政府形態と統治実態の乖離」⁸⁾状態だと言える。したがって、傀儡国家「満州国」は、「偽国」という国際非難⁹⁾にさらされていた。以上から、光復後の中国では、その「満州国」の遺跡はいつも「偽満州国」遺跡と言われ、今日に至っている。

2. 解放初期における「満州国」遺跡群

1948年長春解放後、「満州国」遺跡群は中国人民解放軍とその地方政府の管轄になり、その内、「満州国」皇宮は、「第一自動車製造場技工学校」や「吉林省文化幹部学校」¹⁰⁾などに使用された。「満州国」国務院の建物は中国人民解放軍軍医大学に使用され、その後、その軍医大学は諾ル曼白求恩（Norman・Bethune）（1890～1939）を記念するために「白求恩医科大学」に改名された。1949年10月1日以後の社会主義国家の中華人民共和国吉林省政府と長春市政府にとって、「満州国」遺跡の主な価値は有用性、すなわち「使用価値」にある。

ところが、例外もあったようであり、それは「満州国新宮殿」遺跡に関してである。それはもともと「国都広場」の正面に設けられ、正式な「満州国」皇帝溥儀の宮殿となる予定であった。しかし、当時の資材不足と太平洋戦争における戦況の悪化により、1943年にその建造は中断され、「満州国」崩壊に至った。残されたのは建物の基礎だけであった。「使用価値」もな

い物であるにもかかわらず、「満州国」の皇宮であるから、それを無視するわけにはいかないという考え方が強かったようである。

1949年中国建国後、「新宮殿」に関する議論が各方面から起こった。「中国人は建築技術がないので、先進的な宮殿を建築することができないのである」という主張もあったようである。筆者が子供の時、すなわち1970年代に伯父がそのように言っていた。中国政府は「中華人民は進取の気性があり、能力があり、自分の国家を建設することができる」という発言をし、「新宮殿」工事を再開する計画が立てられ、建築家梁思成（1901.4.20～1972.1.9）¹¹⁾がその工事を担当することになった。その梁思成は東京生まれで、1898年「戊戌変法」に失敗して日本に亡命した清朝末期の改革派の指導者である梁啓超の息子であり、30年代にハーバード大学大学院で建築学の博士課程を修了した後、帰国していた。梁思成が担当したその工事は1953年に起工し、1954年に五階建ての中国伝統的な宮殿式建築が落成した。また、その建物は落成した1954年に中国科学院院長郭沫若により、「地質宮」¹²⁾と命名され、「長春市地質学院」の教学棟として使用されてきた。2011年現在それは吉林大学付属地質博物館となっている。「地質宮」の落成は、中国人の自立意識を象徴しているように思われる。

1958年から1960年前半にかけて、毛沢東の提唱で展開された全国規模の大衆運動「大躍進」¹³⁾運動の影響で、「満州国」遺跡をめぐる議論は、一時的に影を潜めた。しかし、「大躍進」運動の後、社会秩序の回復に伴い文化的遺産として歴史遺産として評価され始めた。それは1962年7月に、中国共産党中央宣伝部副部長周揚が「偽皇宮」を観覧したことを契機としている。1962年12月1日に吉林省常務委員会は、周揚の指示により、「將偽皇宮遺址移交省文化局籌辦陳列館的決定」すなわち「偽満州国皇宮」遺跡を吉林省文化局に引き渡し、陳列館を企画する決定について合意をし、12月3日に同じ趣旨の「中共吉林省委員会弁公庁148号文件」が決定された。そして12月31日、人事異動に関する管理機関である吉林省編制委員会の審査を経て、「偽満州皇宮陳列館」に「弁公」・「陳列」・「研究」・「資料」の4室を設置し、事業人員編制68名を割り当てるという報告がなされた。それを受け、翌1963年7月に「偽皇宮」に「偽満州国皇宮陳列館」と「吉林省博物館」が併設された¹⁴⁾。こうして「偽満州国皇宮陳列館」は、吉林省の文化事業の一部として、歴史的に「満州国仮宮殿」の姿を国内各地の見学者に開放することになった。

3. 「文化大革命」時期における「満州国」遺跡群

1966年5月から、「文化大革命」¹⁵⁾が始まり、中国は階級闘争の展開を中心とする時代となった。毛沢東・林彪らを主導者として、江青らいわゆる「4人組」が責任者となって、直接大衆を組織し、中国の政治・思想・文化に関する闘争を行なった。その末期には、クーデタ未遂による反逆者となった林彪と孔子に代表される儒家思想の「反動的・反革命的」性格を批判し、一時は中国全土に広まり「批林批孔」が唱えられた。中国では「階級闘争」が展開され、「内乱」に陥った。1966年6月1日に、人民日報の社説に「破四旧」¹⁶⁾（旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣の打破）というスローガンが掲げられた。同年の8月1日～12日に開催された中国共産党第8回第11次会議で合意された『文化大革命に関する決定』で「破四旧」が肯定された。その時、建造物についても批判の対象になった。

上記の「満州国新宮殿」(地質宮)の建設技術担当者梁思成は、もともと1955年における設計では「大屋根」など民族的な様式を用いることにしていたが、それに対し、現代建築家楊正彦らは「高コストであり、復古主義である」との理由からそれを批判した。中国共産党中央政治局の批判にさらされることになった。このため梁自身が自己批判し、政治的に決着がつけられた。しかし文化大革命開始の1966年になって、再度これが問題とされ、彼は身柄を拘束され、その上市中引き回しを受け、罪の告白を強いられている¹⁷⁾。

この時期における「満州国」遺跡も「破四旧」の対象とされ、一部は破壊され、他のものは破壊されていないまでも疵つけられた。閉館した博物館も紅衛兵によって破壊され、収蔵されていた文物の大半が流失してしまった。長春市における他の「満州国」遺跡はこの時代に、無産階級を擁護する文化大革命に対立するシンボルであるかのように破壊の対象とされていた。

毛沢東の死後、江青らいわゆる「4人組」が「文化大革命」の責任者として逮捕され、1977年に「文化大革命」の終了が宣言された。「文化大革命」の終了は「中国の文化復興時代」の到来でもあった。

4. 経済改革開放時期における「満州国」遺跡群

1978年12月、鄧小平は中国共産党第11期第3回総会において、「経済改革開放」を提案し、中国は経済建設を中心とする時代になり、「物質文明」と「精神文明」が同時に注目されるようになった。「文化大革命」以前の「百花齊放・百家争鳴」すなわち、文化、芸術上の異なる様式や風格は自由に発展させることができ、科学上の異なる学派も自由に論争することができる方針が再認識され、文化と経済が同時に社会的価値として認識されるようになった。文化は国家建設の一部として取り上げられた。文化事業について「以文補文」政策が掲げられた。「以文補文」とは、文化保存と開発のための文化事業はそれ自体が独自に経営され、そこから得られた利益は再び文化事業のために使うとする形式で経営し、収入は文化事業を補助、育成する税収優遇政策を指している。

1982年8月4日に、吉林省編制委員会が「偽満州国皇宮陳列館と省博物館自然部の回復と増員に関する74号文件」を下し、8月16日、「偽満州国皇宮陳列館」の回復を發布した。9月、皇族愛新覺羅・毓嵒とその妻の陽景竹、溥儀の4番目の妻李玉琴が相次いで来館し、「満州国」皇宮の旧貌と室内の陳列を紹介した。そして吉林省文物局が所有「満州国」の文物(書画・陶磁器など)を寄贈することにより、「偽満州国皇宮陳列館」の再建が模索された。その結果、2年という時間を経て、「勤民楼」復元工事が完了し、元「満州国」皇宮の物品6千余件が収蔵され、展覧が開始された。1986年5月28日、映画「ラストエンペラー」を連合撮影制作するために、中国、イタリア、イギリスの映画監督と技術スタッフが来館した。7月28日「皇帝から公民へ」と題する展覧が観光客に対し提供された。2004年まで「偽満州国皇宮陳列館」が国内外の多数の観光客を招待し、多くのマスメディアと旅行機関及び學術団体に注目された。

特に1991年9月17日「勿忘9.18」すなわち「9.18忘れるな」展覧会の開幕式で江沢民の題辭が見学者の目に映じた時、新華社、中央TV台、文滙報、光明日報、北京日報、香港大公报、吉林日報、吉林TV台、長春日報、長春TV台、長春晚報、城市晚報、新文化報など有力

メディアが競って同一のこのテーマで報道した。それにより、「偽満州国皇宮陳列館」が一時、国内外の政治と社会の注目の焦点になった。それが日中近代の歴史認識問題に影響を与えるかどうかとも話題ともなった。

実は「偽満州国皇宮陳列館」の公開の再開について日本側も当初から注目していた。すでに1985年12月20日、放送協会（NHK）訪問団が来館し、博物館の研究者達と意見交換を行なった。また1987年6月6日、北海道新聞社編集委員局長高橋昭夫も来館した。

さらに、1989年3月13日、日本「平和のため戦争に反対する京都展覧会」執行委員会代理事務局長吉田保と京都府立大学教授井口和起も来館し、戦争と平和をテーマとして座談を行なった。その時、この展覧会側は歴史写真105枚、資料複製品5件の提供を受けるとともに、展示文物46点を借り受け、同年7月に京都で展覧会を開催した。また、1991年5月6日、元首相中曽根康弘が長春市を訪問し、その際、吉林省長王雲坤の案内で陳列館を見学した。そのほか、翌年8月3日「日本侵略調査団」森正孝一ら18人も学术交流のために来館した。

日本の平和組織も大いに「偽満州国皇宮陳列館」の復興事業に注目した。2003年2月「偽満皇宮博物院」に改称された文化機関が名古屋市で行われた「戦争に反対し平和を維持する」日本全国の交流会に招待され、交流の中で互いに歴史認識を深めた。このように、「偽満皇宮博物院」が各方面の注目のもとで2004年8月15日に復元工事が完成し、全面的な開放が実現された。（写真1は復元した溥儀の乗用車である。）



「偽満皇宮博物院」の開放は、文化政策による「満州国」時代文化財の固有価値に対する認知と肯定の体現だと言える。それでは、「満州国」皇宮以外の建築は、文化政策においてどのような意味を持っているのであろうか。実は、1961年に吉林省政府は文化財保護政策もう策定したにもかかわらず、歴史の影響を受け、「満州国」遺跡は1981年4月になってやると文化財指定の工作が始まった。2008年吉林省文化庁の文化財統計データによると、2007年までに吉林省文化庁は、前後6回省内の271所文化財を考察し、保護政策を策定した。その内、保護価値がある「満州国」遺跡は、第2回目の調査では1処、第3回目3処、第4回目1処、第5回目2処、第6回目で7処であった。その結果、今日吉林省長春市に限って言えば、近現代史跡及び代表的な建造物の価値として認定されているのは表4に示した14点である。

表 1 吉林省級文化財における「新京」遺跡リスト 2008年現在

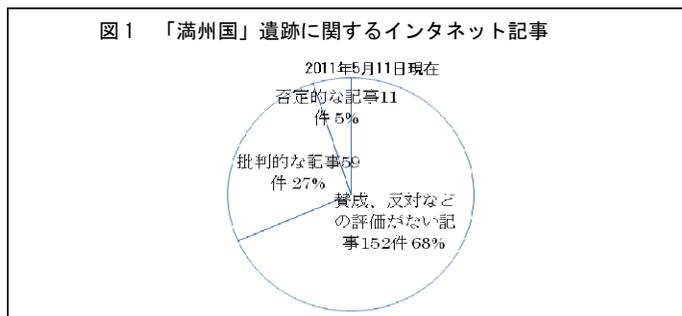
番号	偽満州国遺跡名	認証回次・時間	使用部門	位置（长春市）
1	皇宮遺跡	第2回・1981. 4	偽満皇宮博物院	光復路3号
2	日関東軍司令部遺跡	第3回・1983. 11	中共吉林省委員会	人民大街47号
3	國務院遺跡	第3回・1983. 11	吉林大学医学院	新民大街2号
4	中央銀行遺跡	第3回・1983. 11	吉林省人民銀行	人民大街91号
5	建国忠魂廟遺跡	第4回・1987. 10	空軍長春飛行学院	人民大街193号
6	司法部遺跡	第5回・1999. 2	吉林大学新民校区	新民大街8号
7	総合法衙遺跡	第5回・1999. 2	空軍461病院	新民大街8号
8	交通部遺跡	第6回・2007. 5	吉林大学地方病学院	新民大街1163号
9	經濟部遺跡	第6回・2007. 5	吉林大学第3病院	新民大街829号
10	軍事部遺跡	第6回・2007. 5	吉林大学第1病院	新民大街71号
11	民生部遺跡	第6回・2007. 5	吉林省石化設計院	人民大街3623号
12	外交部遺跡	第6回・2007. 5	太陽會館	建設街1122号
13	新京警察庁遺跡	第6回・2007. 5	長春市公安局	人民大街2627号
14	日憲兵司令部遺跡	第6回・2007. 5	吉林省政府	新発路329号

「吉林省級文化財一覧表」¹⁸⁾により作成

5.現代市民社会の論争における「満州国」遺跡群

上記したように、长春市における「満州国」遺跡群の様相は歴史の縦軸に沿って変化してきた。一方、歴史の変遷と共に発展してきた长春市における市民社会も質的に変化している。その質的に変化しているのは市民社会の外貌ではなく、個々の市民意識である。その意識はかつての「莫談国事」すなわち天下、国家を議論することを許さないという制約から離脱し、個人の豊かさや個人の幸福を問題にするようになった。中国の社会は、多元的な自我意識の時代へと変化したのである。このような多元構造の中での社会参加意識の顕在化は「満州国」遺跡に対する認識を多側面かつ対立的にし、現代社会時点の横軸上にそれらを展開させている。

図1は2010年5月10日現在、中国の検索インターネット「百度」でヒットしたのは长春市における「満州国」遺跡（長春 満州国遺跡）に関するデータである。それによると、その遺跡そのものに対する新聞や雑誌の記事は222件、そのうち賛成、反対などの評価がなく単なる現状に関するものは152件、その遺跡そのものに対する批判的な意見は59件、その遺跡の存在と保存との間が国辱的であるとする否定的な記事は11件である。



百度網 <http://www.baidu.com/> 「満州国」遺跡の検索により作成

記事によると、1990年代から「満州国八大部遺跡」は「全国126景観」の一つとして観光客を誘致し、それについて少なからざる一部の市民の中で論争が起こった。吉林省政府に認定された文化財は、「偽満皇宮博物院」を除けばほかの13の建物は、様々な部門での使用、文化財保護のため、他に転用や観光開発が進められない状況になっていた。それだけではなく文化財指定がなされた時、遺跡の使用側がそれを受け入れず、例えば「満州国建国忠魂廟遺跡」をもつ空軍長春飛行学院側が「文化財認定」板の設置を拒否した。（写真2は廃棄した「建国忠魂廟」の現状である。）その「建国忠魂廟遺跡」は「満州事変」以来、死亡した関東軍と「満州国」国軍の兵士の慰霊の目的で建てられた建造物であり、東洋風を基調とした「満州」独特の新様式である。それが竣工したのは1940年9月18日であり¹⁹⁾、「満州事変」すなわち9・18事変の9周年にあたる。また、民間投資による「偽満州国国務院博物館」は、遺跡使用权を持っている吉林大学が賃貸借契約を中止してしまったので、保管された「満州国」時代の収蔵物は保管不備が原因で大部分が破損してしまった²⁰⁾。賃貸借の両当事者はそれぞれが自分の言い分を主張する。特に2001年5月、長春市政府が「偽皇宮旧跡周辺に関する総合管理の通知」²¹⁾を下した後、一時「満州国皇宮」復元工事のため繁華街である光復路から退去させられた住宅所有者、ならびに使用者の間には商店経営者や市政府に対する不満の声が高まった。それは専ら感情的な理由によるもので、「満州国」遺跡の保護政策を受け入れられないというものであった。

この問題すなわち「建国忠魂廟」の「文化財認定」板問題や、光復路「偽皇宮」周辺の開発問題はやがて長春市を揺るがす政治問題へと発展した。こうした話題をめぐる論争は専ら新聞やインターネット上で展開された。その代表的な意見は下記の例のようにいくつかのパターンに分類でき、拮抗した態勢になっている。



5-1 否定側

A. 民族傷痕論

「満州国」遺跡は「民族傷痕」だとされる。1937年7月7日におこった盧溝橋事件その65周年の前日、すなわち2002年7月6日に李春生は『中国青年報』で長春市民の意見の代表として長春市の旅行業を批判した。李は「既存の遺跡は愛国教育のため利用するのはいいが、民族の傷を観光資源として観光客に提供し、観光客を楽しませるだけではいけない。歴史を忘れ

させてはいけない。」²²⁾また、「異国情緒を作るために多くの日本植民地建築を復元するのは適当ではないだろう」と言った。そのほか、吉林大学医学院孫副院长は「愛国主義教育拠点として厳粛なることで商業経営を行うのは本末転倒だ」との主張もある。

B.撤去論

「満州国」遺跡を撤去すべきであることの主張もある。東北師範大学の一教員は「遺跡は傀儡政権の象徴であり、保存する価値はない」と述べた。また「韓国で何年か前に植民地遺跡を取り壊すようなやり方をまねたほうがよい」²³⁾という意見もある。ここでいう韓国の事例とは朝鮮総督府として使われた建物（韓国中央博物院）の撤去を指している。

一方、肯定しなくても撤去論を反対する意見もある。「韓国のようにするとハルビンの半分、さらに上海の浜も植民地遺跡だから、全部取り壊すか」と反問している。

5-2 肯定側

C.文化財論

民族傷痕論に対する反論の声も聞こえる。それは「満州国」遺跡は民族傷であり、国辱であるとしてもその自体は文化財である。抗日戦争が終結した60年後の2005年8月25日に、『南方週末』紙の新聞記者朱紅軍はインタビュー記事「偽満遺跡は文化財であろうか、国辱であろうか」との記事²⁴⁾を同紙に掲載した。記事は「満州国」遺跡について、元「満州国」国務院遺跡展覧館経営者の徐世昆、吉林省社会科学院研究員王慶祥、吉林大学医学院の孫副院长、長春市旅行局市場促進処長邵大明、元長春市文物保護研究所所長劉紅宇など関係者に対するインタビューから構成されているのである。議論の要旨は次の通りである。

徐世昆

「偽満州国国務院展覧館の多くの展示物は偽国務院総理の後裔から高価で買い取ったもので、展覧館の家賃は毎年7、8万元、ガイドの給料と展覧館の修繕費などは個人の負担であり、なぜこれらの展示が出来ないのだろうか。」

邵大明

「遺跡を開発しないわけではない。民間の議論は激しかったからである。」

劉紅宇

「文化財として保護することが鉄則である。」

王慶祥

「満州国遺跡は、歴史の証言者拠点として200年の歴史を持つ長春市にとって特徴のある観光資源と言える。どんな形式で開発する問題は別として、資源は社会全体に帰属するものである。また、「遺跡の保護は全社会の協力が必要である。」

D.建築美学論

以上のほかに、「満州国」遺跡に対して建築そのものだけの考えもある。「満州国の建築は日本の有名な建築家達が西洋建築の特徴と東洋建築の特徴を一つに融合させ、長春に残した作品である。その建築の設計風格はそれぞれ異なり、かつ、全体としての調和をもつものである。」

その時代の建築水準を示している」²⁵⁾という建築を学習する秦韜のような議論もあった。

このように、「満州国」遺跡についてはいろいろな意見の立場があり、それをめぐる論争は未だに決着していない。

むすび

2009年3月8日、全国人民代表大会において長春市長崔傑が「長春市は今、積極的に偽満遺跡をユネスコ遺産登録に努力している²⁶⁾」と述べた。その後2009年7月、長春市人民政府が「満州国」遺跡の保存を「2008-2012 長春市文化事業と文化産業発展計画」²⁷⁾に取り入れ、2008年から2012年の間に「主な文化事業建設の任務」(第3項第3条)のひとつとして「文化遺産の保護」を重点政策としていた。具体的には「満州国」遺跡を長春市内の文化遺産として保護し、ユネスコ文化遺産登録のための準備を計画した。また、2010年7月「吉林省博物館」が『中華人民共和国文化財保護法』と『博物館管理法』に基づき、「2010年—2020年吉林省博物館事業中長期発展計画綱要」²⁸⁾を作成し発表した。その中第2部第6、8条には、「積極的に民営博物館を扶助し、吉林大学と共同で「偽満州国務院博物館」を設立し、また、いくつかの西団山(財団)文化遺産博物館を設け、さらに「偽満州中央銀行遺跡博物館」を設立することをうたった。これらの計画は今後の「満州国」遺跡をめぐる展望を可能にするものであった。



そもそも政策の時代性と妥当性は、的確に判断し難いことである。それは筆者が所蔵している「蝸蝸罐」(チュチュクウア)という「コオロギ缶」に対する認識と同じものである。15年前、長春市大経路と大馬路の間に東頭道街という「満州国」時代に残した古い住民街遺跡があり、土、日曜日には、骨董品市が立て筆者もしばしばそこを訪れた。現在では、この「満州国」住民街遺跡はすでに高層マンションが建ったが、自宅にはそこで買った「八旗子弟」が好きな「コオロギ缶」(写真1)を保存している。形も質も溥儀が皇帝玉座の上で愛玩したものと違し、真偽の判断もできない。ところで、それは確かに「偽満州国皇宮博物院」に陳列している外観が華美な「鼻煙壺」(ビヤンフー)という阿片瓶と同じように、墮落した封建的な特権社会時代における退屈性と毒害的な余暇文化を象徴している。しかし、今の子供はトンボ、

コオロギも知らず、「コオロギ缶」により、その時代の社会や風俗の一端を知ること悪くないであろう。

文化というものは、いつの時代でも人間生活には存在し、その時々の人々の人間たちが生活の仕組みを維持すべく創りだした、生活パターンを維持のため社会規範である²⁹⁾。「満州国」遺跡に記憶されたものも同様、文化的な特徴とその時代を映し出し、さらに、全部またはその一部についてある社会集団に受け入れられたり、否定されたりしつつ、その時代やその時代の価値判断を体現する。

「満州国」遺跡に含まれる文化的諸形態とその様相さらにそれをめぐる価値判断は、時代とともに変化するであろうし、腐りきったものから新しいものへと異質的なものから同質的なものへと変化していく。その絶えざる変化は、まさに文化改良主義の「古為今用」の体現である。すなわち、昔のものは現在のために使うということであり、それも観光客の文化認知水準を反映する。したがって、「満州国」遺跡を観光資源として捉える際に、観光の本義といえる『易経』の一節「国の光を見る」³⁰⁾に依拠して考えればいいのではないか。その「国の光」は、まさに核戦争を批判し、恒久的な平和を記念するために、「1996年日本広島165万人の署名運動」³¹⁾が世界遺産推進の原動力となったと世界平和理念と同じものであろう。平和文化高揚の政策理念が登場した1972年に日中国交が回復して今年でもう39年となる。日中国交正常化40周年を迎えるにあたり、「満州」の大地に狭義的の民族意識を超えて文化共有の雰囲気が高揚することを願う。

注:

- 1) 新睦人ほか『社会学のあゆみ』有斐閣新書1979年3月、221頁
- 2) 中見立夫ほか『満州とはなんだったのか』藤原書店2006年11月、2頁
- 3) 偽皇宮陳列館『偽皇宮年鑑』吉林省内部資料準印証第90251号1989年、96頁
- 4) 「偽満州遺跡の旅」八戒網www.profile.8j.com/huide/100/00394.hotm 2009年3月8日
- 5) 山本有造「満州国」中見立夫ほか前掲書、68頁
- 6) 「中国帝王一覽」『フリー百科辞典』www.wikipedia.org/wiki/2011年3月12日
- 7) 山室信一『キメラ満州国の肖像』中公新書1993年7月、137頁
- 8) 同上156頁
- 9) 同上125頁
- 10) 前掲『偽皇宮年鑑』、96頁
- 11) 「梁思成」『フリー百科辞典』www.wikipedia.org/wiki/2011年2月20日
- 12) 長春漫歩www.5imanbu.com/changchun/2009/03/08
- 13) 李旭ほか「大躍進」『互動百科』www.hudong.com/wiki/2011-01-28
- 14) 偽満皇宮博物院「大事記」『互動百科』www.hudong.com/wiki/2010-09-07
- 15) 中嶋嶺雄「文化大革命」Yahoo!百科事典トップhttp://100.yahoo.co.jp/detail/2011年2月
- 16) 人民日報社説「横掃一切牛鬼蛇神」1966年6月1日
- 17) 前掲「梁思成」
- 18) 吉林省文化庁「吉林省級文化財一覽表」2008年12月
http://wht.jl.gov.cn/whz1/wwwb1/200812/t20081220_508533.html
- 19) 西澤泰彦「満州国政府の建築」中見立夫ほか前掲書、90～91頁
- 20) 朱紅軍「偽満遺跡は文化財であろうか、国辱であろうか」南方時報2005年8月25日を参
www.sd.xinhuanet.com/news/2005-08025/
- 21) 長春市人民政府「偽皇宮旧跡周辺に関する総合管理の通知」2001年5月24日
- 22) 李春生「民族の傷痕を観光資源とするはずか」中国青年報www.oline.cri.co.cn/2002/7/6
- 23) 郭惠興「満州国皇宮のような国辱を取り壊してよいか」千龍網www.qianlong.com/2005/8/26

- 24) 朱紅軍前掲記事
- 25) 秦韜「建築の時代性—社会調査報告」設計家園 www.china-Designer.com/2011/02/23
- 26) 譚英姿「長春偽満遺跡はユネスコ文化遺産登録に申請している」中国日報 2009年3月9日
www.chinadaily.com.cn/
- 27) 長春市人民政府「2008-2012 長春市文化事業と文化産業發展計画」2009年7月
- 28) 吉林省博物館「2010年—2020年吉林省博物館事業中長期發展計画綱要」2010年7月
- 29) 北川宗忠『観光文化論』ミネルヴァ書房 2004年6月、61頁
- 30) 同上、20頁
- 31) 同上、39頁

参考文献：

- 新睦人ほか『社会学のあゆみ』有斐閣新書 1979年3月
中見立夫ほか『満州とはなんだったのか』藤原書店 2006年11月
偽皇宮陳列館『偽皇宮年鑑』吉林省内部資料準印証第 90251 号 1989年
山室信一『キメラ満州国の肖像』中公新書 1993年7月
吉林省文化庁「吉林省級文化財一覧表」2008年12月
長春市人民政府「偽皇宮旧跡周辺に関する総合管理の通知」2001年5月24日
長春市人民政府「2008-2012 長春市文化事業と文化産業發展計画」2009年7月
吉林省博物館「2010年—2020年吉林省博物館事業中長期發展計画綱要」2010年7月
北川宗忠『観光文化論』ミネルヴァ書房 2004年6月
寿里茂『文化の変動』朝倉書店 1980年10月27日
小沼正博訳・小島晋治監訳『中国の歴史』明石書店 2001年9月
浜島書店編集部『新祥日本史』浜島書店 2006年10月